

凡 例

- 1 この年報で、何年とあるのは歴年間(1月から12月まで)を示す。
- 2 数値の単位未満は四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合がある。
- 3 統計表の表体に用いる記号は、次のとおりである。
 - ……皆無又は該当数値なし
 - r ……訂正值
- 4 この年報のうち、「ポイント」とは、パーセントとパーセントとの差を表す。
- 5 第2部「資料」の統計表のうち、[]内の数値は、構成比を表す。
- 6 この年報中の産業分類は、日本標準産業分類 第13回改定(平成25年10月)による。

はじめに

1 労働をめぐる情勢

令和3年の日本経済は、国内外での新型コロナウイルスの感染再拡大、政府の緊急事態宣言の発出などによる経済活動の停滞により、引き続き厳しい状況が続いた。

一方、雇用情勢についてみると、3年の全国の年平均完全失業率は2.8%で、前年と同率であった。また、全国の年平均完全失業者数は前年比2万増の193万人であり、2年連続の増加となった。完全失業者のうち、「非自発的な離職による者」は前年比2万人増の56万人であった。このうち、「勤め先や事業の都合」により離職した者は前年比1万人増の36万人であった。

また、3年の全国の年平均就業者数は前年比9万人減の6,667万人であり、2年連続の減少となった。このうち、雇用者(役員を除く)5,629万人を雇用形態別にみると、正規従業員は前年比26万人増の3,565万人、パート・アルバイト、派遣社員等の非正規従業員は前年比26万人減の2,064万人であった。雇用者(役員を除く)に占める非正規従業員の割合は年平均で36.7%となり、前年から0.4ポイント減少した。

2 東京都における労働組合の組織状況

東京都における労働組合数及び労働組合員数は、令和3年6月30日現在でそれぞれ6,583組合(前年比174組合減)、236万1,811人(同3,490人減)で、組合数は20年連続の減少、組合員数は7年ぶりの減少となった。

また、労働組合の推定組織率(雇用者数に占める組合員数の割合)は、25.0%で、前年に比べて、0.3ポイント減少した。なお、全国での推定組織率は16.9%で、東京都では全国より高い水準となっている。

産業別組合員数をみると、「製造業」が35万4,374人(都内組合員数の15.0%)と最も多く、以下、「卸売業、小売業」の32万5,739人(同13.8%)、「金融業、保険業」の28万3,937人(同12.0%)と続いており、前年とおおむね同様の傾向となっている。

なお、パートタイム労働者の組合員数は、前年から2万781人減少して44万2,503人(都内組合員数の18.7%)となった。

3 当委員会における取扱事件の動向

3年の労働争議調整事件の取扱件数は、前年に比べ22件増加して94件であり、新規係属件数は、前年を27件上回り83件となった。また、不当労働行為審査事件の取扱件数は、前年に比べ20件増加して449件であり、新規係属件数は、前年を17件下回り99件となった。

また、企業の枠を超えて主に中小企業の労働者を組織している、いわゆる合同労組からの申請・申立てによる事件は依然として多く、新規調整事件では89.2%、新規審査事件では70.7%を占めている。

出典

労働力調査(基本集計)2021年(令和3年)平均(速報)結果(総務省)
令和3年(2021年)労働組合基礎調査の概況(厚生労働省)
令和3年労働組合基礎調査結果(東京都分)概要(東京都)